

令和6（2024）年度 事業報告書

令和7（2025）年6月

一般財団法人医療情報システム開発センター

目 次

I. 事業概要

II. 総務報告

III. 受託事業

1. 国からの受託事業
2. 国以外からの受託事業

IV. 補助金対象事業

1. 国からの補助金対象事業
2. 国以外からの補助金対象事業

V. 自主事業

I. 事業概要

令和6年度においては、医療分野の情報化の推進を図るため、用語・コードの標準化、医療情報システムの導入支援、セキュリティの確保や、これまでの事業成果をベースとした広汎な普及活動を行った。

その概要は、次のとおりである。

第1に、受託事業として、厚生労働省から73百万円を受託し、高度医療情報普及推進事業等を実施した。

また、経済産業省事業の再委託として、3百万円を受託し、医用波形データに関する国際標準化事業を実施した。

さらに、地方公共団体等からの受託事業、その他受託事業として、合計85百万円を受託し、病院CIO支援事業等を実施した。

第2に、国の補助金対象事業として、厚生労働省から20百万円を受けて、保健医療福祉分野の公開鍵基盤（HPKI）普及・啓発等事業、同42百万円を受けて、全国医療情報プラットフォーム開発事業、同4百万円を受けて、厚生労働科学研究費補助事業を実施した。

第3に、自主事業として404百万円の収入を得て、医薬品情報提供事業、医療情報安全管理関連事業、電子証明書事業等を実施した。

Ⅱ．総務報告

1. 評議員会及び理事会の開催

(評議員会)

1) 第 57 回 評議員会

開催日	令和 6 (2024) 年 6 月 21 日 (金)
開催場所	当財団事務所及び WEB 会議ツール (ZOOM)
出席評議員	6 名
議題	1) 令和 5 年度 決算について 2) 理事の選任について
報告事項	1) 令和 5 年度 事業報告について 2) 令和 6 年度 事業計画、予算について

(理事会)

1) 第 147 回 理事会

開催日	令和 6 (2024) 年 6 月 5 日 (水)
開催場所	当財団事務所及び WEB 会議ツール (ZOOM)
出席役員	理事 11 名、監事 1 名
議題	1) 令和 5 年度 事業報告、決算について 2) 理事候補者の推薦について 3) 評議員会の開催について
報告事項	1) 代表理事・業務執行理事の職務執行の状況報告 2) 基本財産の運用報告

2) 第 148 回 理事会 (書面決議による理事会)

開催日	令和 6 (2024) 年 6 月 21 日 (金)
議題	1) 業務執行理事の選定について 2) 議長の順位について 3) 業務執行理事の勤務形態及び報酬について

3) 第 149 回 理事会

開催日	令和 7 (2025) 年 3 月 11 日 (火)
開催場所	当財団事務所及び WEB 会議ツール (ZOOM)
出席役員	理事 10 名、監事 1 名
議題	1) 令和 7 年度 事業計画 (案) について

2) 令和7年度 収支予算(損益ベース) (案) について

2. 役員の異動

2024年6月21日開催の評議員会において、役員について任期満了により理事11名の選任が行われ、了承された。また、同6月23日開催の書面決議による理事会において業務執行理事が選定された。

(就任)

理事	山 本 隆 一	一般財団法人医療情報システム開発センター 理事長
	植 田 照 彦	一般財団法人医療情報システム開発センター 専務理事
	石 川 広 己	坂巻クリニック 院長
	岩 津 聖 二	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会 運営会議議長
	大 道 道 大	四病院団体協議会／一般社団法人日本病院会 副会長
	河 北 博 文	公益財団法人日本医療機能評価機構 理事長
	木 村 博 承	一般財団法人救急振興財団 専務理事
	土 屋 文 人	一般社団法人医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室室長
	中 島 直 樹	九州大学大学院 医学研究院 医療情報学講座 教授
	長 島 公 之	公益社団法人日本医師会 常任理事
	平 井 淳 生	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事

(退任)

理事	大 原 通 宏	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会 運営会議議長
----	---------	------------------------------

3. 賛助会員の状況 <令和7(2025)年3月31日現在>

企業会員 25 社、団体会員 4 団体、医療会員 4 機関、個人会員 1 名

4. 部門及び事務局の状況 <令和7(2025)年3月31日現在>

職員 9 名、嘱託職員 12 名

Ⅲ. 受託事業

1. 国からの受託事業

厚生労働省からの受託事業

1) 高度医療情報普及推進事業

病名、手術・処置、臨床検査、医薬品、看護実践用語、歯科病名、歯科手術・処置の7つのマスターについて、引き続き定期的な維持管理を行った。歯科手術・処置マスターについては令和6年12月をもって維持管理を終了した。

2. 国以外からの受託事業

1) 医用波形データに関する国際標準化事業

日本で開発した医用波形データに関する規格が ISO 規格となるよう規格の開発、ISO/T C215 会議への規格の提案、派遣を行った。

2) 医療C I O支援事業

令和5年度に引き続き、当財団が蓄積してきたノウハウ等を活用して、電子カルテシステム等、医療情報システムの構築等に関して専門的・中立的な立場から助言や調査・提案等を行う事業を2件実施した。

また、医療情報システム・情報連携のアドバイザー業務を1件実施した。

上記以外に、医療機関の職員が医療情報や個人情報等を安全に取り扱えるよう、医療機関に対して「医療情報（個人情報）安全管理講習会」の講演を4件、奈良看護大学校において、情報リテラシー（医療情報）の講師を1件、日本医療経営実践協会、医療情報学連合大会、医療情報技師会などに参加し、医療C I O支援事業の普及に努めた。加えて、医療情報及び医療に関する情報収集を行い、医療機関等へ情報提供を248日実施した。

3) 他法人からの事務受託

一般社団法人医療情報安全管理監査人協会 (iMISCA)

医療情報安全管理監査人協会の講習会、書籍販売等にかかる事務手続きを受託し、実施した。尚、医療情報安全管理監査人協会の講習会は、同協会の都合により中止となった。

一般財団法人匿名加工医療情報公正利用促進機構 (FAST-HDJ)

総務経理業務を受託し、実施した。

一般社団法人保健医療福祉情報安全管理適合性評価協会 (HISPRO)

総務経理業務等を受託し、実施した。

IV. 補助金対象事業

1. 国からの補助金対象事業

厚生労働省からの補助事業

1) HPKI 普及・啓発等事業

医師、薬剤師、看護師などの27の保健医療福祉分野の国家資格と、院長など5つの医療機関等の管理者の資格を認定することができる電子証明書の普及・啓発等事業を行った。

2) 全国医療情報プラットフォーム開発事業

全国の医療機関等で保健医療情報を確認できる仕組みを拡大するために必要な基盤及びオンライン資格確認等と接続するシステムの改修と運用を行った。

3) 厚生労働科学研究費補助金（指定研究）「オンライン診療の適切な実施に関する研究」

厚生労働省では、適切にオンライン診療の普及を推進するため、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を平成30年に策定し、それに伴うQ&Aも発出した。なお、本指針等は定期的に内容を見直すこととされており、山本理事長を研究代表者として、指針等の改訂案の検討を行うことを目的として、医療機関におけるオンライン診療の実施や普及状況、指針の遵守状況、情報通信技術の進展の状況、オンライン診療を実施する上での課題等を調査・分析を行う。この研究は3年計画で、初年度である本年度は、班会議での意見を元に検討をし、指針におけるD to P with Dの形態の中で、遠方の希少疾患の患者への診療継続・フォローアップに関して1医療機関に対してヒアリング調査を実施し、その結果について研究協力者を含めて分析し検討を行った。

4) 厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患政策研究事業）

「指定難病患者データベース・小児慢性特定疾病児童等データベースと各種公的データベースの連結手法および連結データ利活用法の検討」

厚生労働省において様々な検討を行われた上で、2017年度から指定難病患者データベース（難病DB）と小児慢性特定疾病児童等データベース（小慢DB）の運用が開始された。両DBともに非常に情報量に富むDBで有用な利活用が期待されている。データの第三者提供も2019年度から開始され、他の公的DBとの連結解析も可能となった。

本研究は、京都大学の森由希子先生が研究代表者で、当財団の山本理事長を研究分担者として、前述の難病DBおよび小慢DBと他のDBでの連結解析を円滑に進めるための検討を行う。さらに、各種公的DBと難病DBおよび小慢DBの連結データのユースケースの検討を行い、今後はどのようなデータ開示が必要になるかの検討を行う。3年間の予定で今年度から研究を実施しており連結データのユースケースの検討などを行った。

V. 自主事業

1. 標準マスター等提供事業

高度医療情報普及推進事業でこれまで維持管理してきた標準マスターを当財団のホームページ上に公開し、ダウンロード方式で提供した。また、標準マスターをベースに個々の利用者の要望に応じたデータベースや資料などの提供を行った。

特に医療機器データベースの維持管理は、三者（当財団、一般社団法人日本医療機器販売業協会、メディエ株式会社）による維持管理体制により行った。

2. SaaS 型医療機器管理システム提供事業

医療機関における医療機器管理の効率化などを目的に、インターネットを介して医療機器の管理を行うシステムの提供を行い、本年度で事業を終了した。

3. ISO/TC215（保健医療情報）日本事務局事業

ISO/TC215 国内審議団体として日本事務局の運営を行い、国際協調を図った。

4. 電子証明書事業

製薬メーカー、医療機器メーカー等に対して、医薬品の承認申請及び副作用報告、医療機器不具合報告時の電子データ提出に利用できる電子証明書の発行を行った。

また、厚生労働省が認可する HPKI 認証局を運営し、電子証明書の発行を行った。特に、電子処方箋の普及推進のため、医師・歯科医師・薬剤師の電子証明書の発行を担った。

更に、電子処方箋を利用するにあたっての HPKI セカンド鍵の管理、クライアント証明書の発行及び電子署名サービスの運用維持、管理を行った。

5. 一般財団法人匿名加工医療情報公正利用促進機構（FAST-HDJ）支援事業

当財団が母体となり、2018 年に設立した一般財団法人匿名加工医療情報公正利用促進機構（以降、FAST-HDJ）の運営支援を行っている。次世代医療基盤法が 2023 年 5 月に改正され今年度に施行され、新たに FAST-HDJ が認定匿名加工医療情報作成事業者として内閣府の認定を受けるための支援を行い、12 月に FAST が認定を取得した。他には、①～⑩の活動の支援を行い、国の施策である「医療情報の標準化の普及と医療ビッグデータの適切な利活用の推進」に僅かながら寄与することができた。

- ① 各協力医療機関から提供される診療情報の適切な収集および管理
- ② 各協力医療機関で実施される患者への「通知によるオプトアウト」等の運用支援
- ③ 匿名加工の高い能力と技術力での適切な匿名加工の実施
- ④ 匿名加工に関する高い能力と技術力での適切な匿名加工の実施
- ⑤ 利用申請でのデータ利用目的や方法、範囲の適切性の検討

- ⑥ 利活用者に対する有益性の高い匿名加工医療情報および仮名加工医療情報の提供
提供方法：オンサイトセンター、外部媒体での提供、VDI 環境の提供
- ⑦ 利活用者の利用申請や探索研究等への支援（データカタログやサンプルデータの提供整備）
- ⑧ 匿名加工医療情報等の提供後のライフサイクル管理・監督等
- ⑨ 受託業務（匿名加工・仮名加工の業務、バックアップ業務+災害時利用可能なデータ提供）
- ⑩ 改正次世代医療基盤法に基づく匿名加工医療情報および仮名加工医療情報の適切な利活用の普及促進の活動（シンポジウム、学会、学術雑誌等での学術発表、国民向けの理解促進の広報

6. 医療情報安全管理関連事業

1) 普及促進事業

プライバシーマーク及び医療の電子化の普及を目的として、以下の書籍を販売した。

- ・保健医療福祉分野のプライバシーマーク認定指針第 4.1 版（電子データ） 16 冊
- ・保健医療福祉分野のプライバシーマーク認定指針第 5 版（電子データ） 290 冊
- ・電子カルテ導入ハンドブック 2019 年 10 月版 6 冊

2) 保健医療福祉分野のプライバシーマーク付与認定審査事業

病院、診療所、薬局、検査センター、介護福祉施設等の保健医療福祉分野のプライバシーマーク付与認定審査を申請に応じて実施した。

申請件数は 245 施設（新規 25、更新 220）、現地審査実施件数は 193 施設、合格件数は 191 施設であった。

3) 教育事業

保健医療福祉分野の個人情報保護に関する教育コース（MCP0 養成コース）を 2025 年 3 月 22 日（土）に開催し 8 名参加した。

7. 医療情報システム監査人試験事業

2024 年度試験は中止とした。

8. 賛助会員事業

例年の会員向け財団事業報告会を財団創立 50 周年記念講演会として、内容と対象を拡大して実施した。セミナー等での参加費の優遇など会員支援業務を行った。

9. 財団の広報事業

- 1) ホームページによる発信やパンフレット等の配布により、情報提供を行った。

- 2) 関係機関が主催する行事への出展及び後援等の協力を行った。
- 3) 当財団の事業、歴史を説明した冊子を提供した。また創立50周年を踏まえて「50年のあゆみ」を作成し、関係者に提供した。